



令和7年4月23日

中部地方整備局

民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します
～令和7年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施～

令和7年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）第1回募集分について、中部地方整備局管内から下記の事業が決定されましたのでお知らせします。

（詳細は別添2参照）

中部地方整備局管内の実施事業

調査名	実施主体
高山市における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	高山市

配布資料

- 別添1 : 令和7年度第1回実施事業一覧<中部地方整備局管内分>
別添2 : 令和7年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
別添3 : 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要
参考資料：国土交通省（本省）プレスリリース資料（抜粋）

※詳細は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

配布先

中部地方整備局記者クラブ

問合せ先

中部地方整備局 企画部 広域計画課 課長 やまだ よしひろ
山田 純弘

建設専門官 かわしま かずよし
川島 和義

令和7年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧（中部地方整備局管内）

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
たかやまし 高山市における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	たかやまし 高山市	岐阜県たかやまし 高山市	高山市街地から南東へ約5kmに位置する上野町・丹生川町新張地区においては、中部縦貫自動車道の延伸が予定されており、新たに中間インターチェンジを設置することとしている。これに伴い、市街地への誘導、市内の観光・商業施設との周遊の拠点を整備することにより、さらなる地域の活性化や交流人口の拡大につなげるため、公園・広場の整備に係る基礎調査や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000

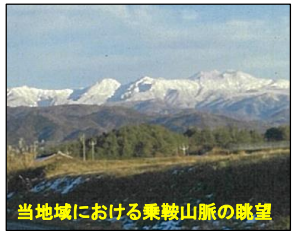
高山市における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- 当該地域は、高山市街地から南東へ約5 kmに位置し、山岳眺望が良く広大地で、良好な自然環境を有する地域であり、広域観光周遊ルート「昇竜道（Nostalgicコース）」のモデルコースや、中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による、「松本・高山Big Bridge構想」のエリア内に位置していることから、広域観光拠点として期待されている一方で、これらの観光資源を十分に活かし切れていない現状がある。
- 当該エリアには中部縦貫自動車道の延伸が予定されており、これに伴い、新たに中間インターチェンジを設置することにより、今後、観光人口、交流人口の増加が見込まれる。
- 市街地への誘導、市内の観光・商業施設との周遊の拠点として、中間インターチェンジに隣接して公園・広場を整備することにより、さらなる地域の活性化や交流人口の拡大が期待されている。

たかやまし
【調査箇所：岐阜県高山市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 令和4年 8月 中部縦貫道に関する地域活性化推進協議会が、地域活性化策(案)を策定
- 令和6年 7月 地域活性化に向けた土地活用におけるサウンディング型市場調査の実施
- 令和6年 12月 地域活性化構想方針決定
- 令和7年 3月 第9次総合計画策定(予定)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 高山商工会議所による集客イベントの開催 (令和12年度～)
- 中部縦貫自動車道丹生川町建設促進協力会による産直軽トラマーケットの開催 (令和12年度～)
- PPP/PFI事業者による公園・広場施設の整備・管理運営 (令和9年度～)

至 福井県福井市

至 長野県松本市

市道下保上野線

中部縦貫自動車道(高山清見道路)

IC予定地

公園・広場整備 (PPP/PFI導入可能性検討)

県道町方高山線

至 長野県松本市

民間での取組

- 集客イベントの開催
- 産直軽トラマーケットの開催
- 自然景観を活かした公園・広場の整備

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

密接な関連性

- 高山へ訪れる観光客が何度も訪れたい魅力あるまちづくりのために、地域資源を活かした地域活性化策が必要である。
- 子育て世代や高齢者など多世代がふれあい、交流しあえる憩いの場を市民から求められている。

(4) 【調査内容】

- ①公園・広場整備に係る基礎調査(現地測量)
- ②公園・広場整備に係る概略設計
- ③公園・広場整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

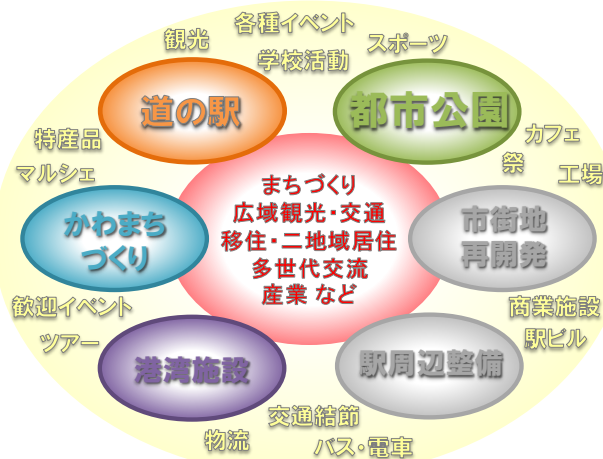
- 山岳眺望を活かした公園・広場やさまざまな誘客施設等の整備により民間投資誘発効果が見込まれる。
- 公園・広場の整備・管理運営にPPP/PFI事業の導入検討することで、効率的な整備と持続的な運営が期待される。

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業概要

- 対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1/2以内
- 募集回数：年3回程度
- 取組事例



支援内容・事業フロー

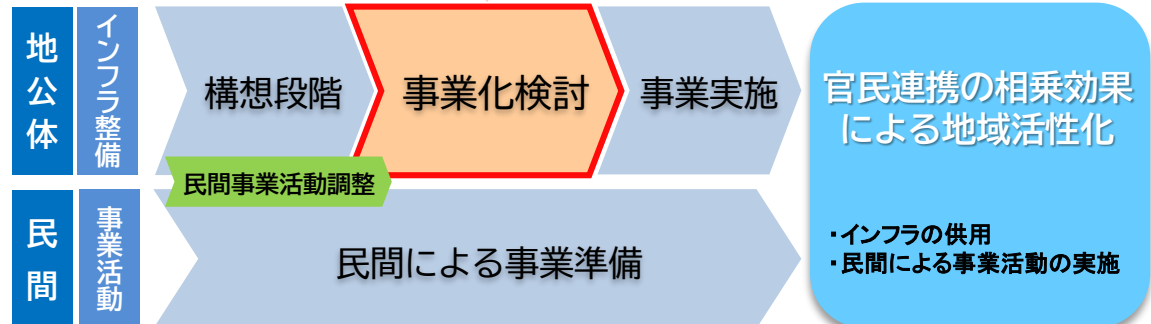
民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などを支援

○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ①概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ②基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討（PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等）についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

○事業フロー



令和7年4月23日

国土政策局地方政策課

“地域活性化へ”官民連携基盤整備の支援事業を決定
～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和7年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する13件の調査（道路、都市公園、市街地整備、港湾）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

配分先：地方公共団体

補助率：1/2以内

【添付資料】

- ・別添1 令和7年度第1回実施事業一覧
- ・別添2 令和7年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局地方政策課調整室

専門調査官 龍

主査 黒澤、杉山

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-924、29-916）

直通：03-5253-8360